

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研 究 成 果 報 告 書

「人口減少社会における包摂と継承—『最先端』秋田からの提言」

研究代表者： 熊 谷 嘉 隆

(国際教養大学 副学長)

研 究 期 間： 平成30年度～令和3年度

1. 研究基本情報

課題名	人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築
研究テーマ名	人口減少社会における包摂と継承―「最先端」秋田からの提言
責任機関名	国際教養大学
研究代表者(氏名・所属・職)	熊谷嘉隆・国際教養大学・副学長
研究期間	平成30年度 ～ 令和3年度
委託費	平成30年度 1,924,000円
	令和元年度 4,270,500円
	令和2年度 4,270,500円
	令和3年度 2,087,800円

2. 研究の目的

本研究は、人口減少並びに少子高齢化で全国の「最先端」にある秋田県において、従来の地域性や伝統を尊重しつつ、外国人材等多様なプレイヤーを包摂した新たな地域づくりをどのように行っていくべきかを、同県で多様な人材の受け入れ・養成を先導してきた国際教養大学の専門的知見と自治体等の実務者の視点・経験を結集して提言することを目的とするものであった。大都市圏とは異なる地方の実情に即し、かつ学術的視点に裏付けられた調査研究を行うことで、今後の地方社会のあるべき姿をモデルとして提示する点に意義があった。

具体的には、本研究は以下に述べる3つの研究項目から構成され、各項目による共同研究を秋田県の各地において実施し、さらに本県の国際化の拠点となってきた国際教養大学を核として実務者の参画を得ることで、各分野間の有機的連繋を深めることを目指すものであった。

i) ケア労働の変容と地域：外国人介護人材の受け入れ

急速な少子高齢化に伴い、介護人材の不足が全国的な課題となりつつある。わが国は2008年以降、EPA（経済連携協定）による看護師・介護福祉士候補生の受け入れをしているが、近年の法改正により、留学生が資格を取得した場合を想定した「介護」ビザを創設したほか、技能実習制度の対象職種に「介護」を加え実習期間も最大5年に延長した。多様な形態による外国人材の受け入れが、日本語学校等の専門教育機関がなく外国人材受け入れの基盤が薄い地方で成功しうるのか、どのような態勢整備をすればそれが可能になるのか、本項目における問題意識であった。地方で外国人介護人材の受け入れを進める際に必要な対応について、外国人材を受け入れている現場の実務者の協力を得ながら、実践的な提言を行うことが研究目的であった。

ii) 外国人材の地域経済への貢献

本研究プロジェクトの開始時には、国家戦略特区を通じた外国人材の受け入れを中心に県内の動きを検討することとしていた。介護のための外国人材の受け入れが全国統一制度で導入される一方で、不足する専門的労働力を補うために外国人材の受け入れを積極的に行おうとする動きもあり、特に秋田県内では、仙北市による外国人医師の受け入れと大潟村による外国人農業専門人材の受け入れに注目したものであった。仙北市は国家戦略特区指定を受け、外国人医師の受け入れの可能性を模索し、大潟村は農業人材の受け入れを検討していた。これらは人口減少下で地域の強み（仙北市の湯治医療、大潟村の農業）を活かした新たな地域戦略の先駆事例となりうるものであった。しかしながら、両自治体とも、外国人材受け入れの戦略は保留となった状態であり、本研究プロジェクトにおいては、検討課題をより広く外国人材の地域経済への貢献と捉え、外国人居住者によるビジネス創設の契機に着目して、県内での実態調査を行った。

iii) 地域の祭礼・伝統文化の継承と外国人受け入れ

秋田県には土着性の強い集落が多く存続しているが、そこに見られる伝統的な祭礼や地域文化が将来どのように変容・継承されていくのか、多様性を包摂する新たな「伝統」は生まれうるのかを探ることが本項目の目的であった。分析対象として秋田市の竿燈行事、男鹿市のナマハゲ行事を取り上げた。両者とも国の重要無形文化財に指定された伝統行事であり、県内の大学を媒介として外国人留学生を受け入れてきた経緯がある。本項目では、国際教養大学の学生団体を初めとする過去の受け入れ実績を細かな共同体単位でレビューするとともに、浮かび上がってきた課題を把握・検証することで、今後の外国人受け入れの新たな形について検討した。

3. 研究の概要

本研究では、外国人介護人材に焦点をあてて研究する第1グループ、外国人材を包摂した経済戦略に焦点をあてて研究する第2グループ、伝統文化の継承に焦点をあてて研究する第3グループの3つのグループの共同作業として研究プロジェクトを進め、相互に関連する問題群のそれぞれについて研究を深めながら、人口減少並びに少子高齢化で全国の「最先端」にある秋田県に特有の課題を明らかにすると同時に、地方に固有の課題を掘り下げることを通じて日本社会全体に共通する課題を明らかにすることを試みた。その研究成果は、学術的成果として日本語および英語で専門誌や論文集に発表するとともに、秋田県政のための政策提言をまとめて、2021年12月に公開シンポジウムで発表し、2022年3月に研究雑誌の特集号と学術図書を出版した。

本研究は、学術的知見の発展と公開の政策提言を通じて、地方自治体の政策に影響を与えることを目指しているが、それと同時に、研究活動に自治体職員等の関与を得ることで、非公開・非公式の形で、「人口減少並びに少子高齢化で全国の最先端にある秋田県において、従来の地域性や伝統を尊重しつつ、外国人材等多様なプレイヤーを包摂した新たな地域づくりを進めていく」という新たなパラダイムを浸透させていくものである。

i) ケア労働の変容と地域：外国人介護人材の受け入れ

当研究グループの3名は、本研究プロジェクト以前から、EPAによる介護人材受け入れについて、秋田県内で調査を実施してきた。その手法を踏襲し、留学を経ての「介護」ビザの取得による就労、また技能実習制度による研修という、EPAとは条件の大きく異なる外国人材の受け入れについて調査を行った。まずは研究会を開催し既存の知識・情報を把握・整理したうえで、県内外で受け入れを行っている機関を訪問して経営者や指導役、働く外国人から直接話を聞く実地調査を行った。さらに県内の介護施設や自治体に対して質問票による調査を行い、受け入れに当たっての課題を分析し、提言をまとめ、最終年度の公開シンポジウムの機会に県内の関係者および一般市民と幅広い視点から議論を行った。

令和元年度には、秋田県と岩手県の介護施設を訪問し、法人担当者や現場責任者、施設で働く外国人介護人材に対して、それぞれ法人としての取り組みや考え、現場での指導態勢や利用者の反応等の現状、また来日の経緯や職場への適応、今後の意向等に関する聞き取り調査を行った。また、技能実習の監理団体にも聞き取り調査を行い、監理団体としての取り組みや考え方を聞き取った。

同じく令和元年度には、秋田県内の介護施設(計185施設)を対象に、外国人介護人材への日本語習得支援と生活支援のあり方に特化した質問票調査を行い、数年前に研究班のメンバーが行った調査や、今年度県が行った調査結果と合わせ、県内の全体としての動向を分析した。

令和2年度には、前年度中に実施した県内介護施設へのアンケート調査の結果を取りまとめ、論文にしたほか、調査結果と関連論文をまとめた中間報告書を班独自に作成・刊行し、県内の介護事業者や関係機関に配布した。また、研究班のメンバーである実務家の協力を得て、継続的に聞き取りを行ってきている県内の介護施設について、コロナ禍の中での技能実習生の受入れについて、オンラインによる聞き取り調査を行った。

令和3年度には、新たに県内で介護職の技能実習生受入れを始めた法人に聞き取り調査を行った。また秋田県内の各市町村の多文化共生・国際交流等の担当者を対象に、県内自治体における外国人住民対応および日本語教育体制についてのアンケート調査を行った。さらに、秋田県内の外国人相談員に対しても、県内の地域日本語

教室における現状や課題についての聞き取り調査を行った。また、外国人の日本語教育の機会が限られる中でICTの活用という視点から、秋田市日本語教室が積極的にオンライン授業の取り組みを行っていることについてアンケート調査と聞き取り調査を行った。これまでの調査の成果をまとめ、公開シンポジウムを開催し、研究雑誌の特集号及び学術図書を出版した。

ii) 外国人材の地域経済への貢献

大潟村および仙北市の関係者へのインタビュー、またインタビューの前提として先行研究調査を行い、その成果の一部を論文の形で公表した。大潟村および仙北市での調査は必ずしも当初の期待通りの結論へと至らなかったが、問題をより広く外国人材の地域経済への貢献と捉えることで、あらためて、地方の地域経済におけるイノベーターとしての外国人の役割についての調査研究へと進むことができた。

令和元年度には、外国人材の受け入れに向けた取り組みが先行する徳島市への訪問調査を実施し、徳島県庁、徳島大学、民間企業の担当者を対象に、受け入れの実態に関する聞き取り調査を行い、その成果を論文の形で公表した。また大潟村で外国人技能実習生の支援に関する聞き取りを行い、これも論文の形で公表した。

同じく令和元年度には、スロベニアで開催された学会へ参加し、国際的な労働者の移動について移民法・難民法の専門家らと意見交換を行った。2月には、韓国およびスペインの移民政策と外国人受け入れの事情に詳しい研究者を招聘して研究会(Web会議)を主催し、秋田の課題や方向性について意見交換を行った。また、研究会で新たに紹介された文献資料の翻訳と分析を進めた。

令和2年度には、秋田県内の農業法人を対象に、外国人労働者の受け入れについて聞き取りを行った。また、県内の外国人起業家を対象に、彼らを取り巻く社会環境に関する聞き取りを行った。並行して、県内の自治体および商工会など受け入れ社会側の起業支援関係者にも聞き取りを行い、支援体制の現状について知見を得た。

同じく令和2年度には、外国人材受け入れ拡大の実現可能性を検討するため、各自治体の受け入れ施策、多文化共生政策策定状況を調査した。また在日外国人へのアンケート調査を実施し、居住自治体の受け入れ施策に対する評価結果をまとめ、分析した。

令和3年度には、これまでの調査の成果をまとめ、公開シンポジウムを開催し、研究雑誌の特集号及び学術図書を出版した。

iii) 地域の祭礼・伝統文化の継承と外国人受け入れ

この項目については、主として、外国人を受け入れた地域の関係者、受け入れられた外国人、さらに両者の仲介に携わった人物または組織の三者を対象とした聞き取り調査を行った。インタビュー調査のほか、場合に応じて量的把握のためのアンケート調査も実施した。

竿燈祭りについては、秋田市の竿燈会、国際教養大学を始めとした学生団体の両者に実務を担う分担者を配することで、組織的・計画的に調査を実施した。ナマハゲ行事については男鹿市の関係者を配することで、合計80箇所を超える該当集落のうち幾つで外国人受け入れが行われてきたか、あるいは受け入れる意思があるのかを明らかにした。また聞き取り調査の成果を踏まえて、「伝統行事への外国人受け入れ」によってどのような変容が生まれたのかを明らかにするため、県外・国外における類例の比較研究と実地調査を行った。

令和元年度には、国際教養大学の竿燈行事団体(竿燈会)、秋田青年会議所の竿燈会、及び秋田市上亀之丁の竿燈会を対象に、竿燈の実技練習や行事本番における外国人受け入れの実情及び意識に関する聞き取り調査を行った。また、前年度に収集した竿燈祭りの関連文献の調査を進めた。

同じく令和元年度に、男鹿市の4地区(増川地区、安全寺地区、双六地区、羽立駅前地区)に赴き、ナマハゲ行事(面彫りや衣装制作といった事前準備や大晦日の行事本番)に参加する外国人留学生と彼らを受け入れる地元の人びとを対象に聞き取り調査を行い、行事を継承するための課題を探った。

令和2年度には、前年度に実施した秋田の竿燈行事に関する聞き取り調査の成果を、論文として公表した。また外国人が行事参加者として継続参加している、国際教養大学竿燈会を対象とした聞き取り調査及びアンケート調査を行い、その成果を論文として公表した。また、前年度からの継続調査として、男鹿の市役所や集落に赴き、ナ

マハゲ行事の中止や復活の背景、行事を継承するための課題について聞き取り調査や意見交換を行うとともに、関連文献の収集と分析を進めた。

令和3年度には、これまでの調査の成果をまとめ、公開シンポジウムを開催し、研究雑誌の特集号及び学術図書を出版した。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名	研究項目
研究代表者	熊谷 嘉隆	国際教養大学・副学長	研究の統括
<u>グループ1</u>			
グループリーダー	秋葉 丈志	早稲田大学・国際教養学部・准教授	グループ統括、研究会運営、調査企画、報告取りまとめ
分担者	嶋 ちはる	国際教養大学専門職大学院・日本語教育実践領域・准教授	実地調査・分析
分担者	橋本 洋輔	国際教養大学・日本語プログラム・助教	実地調査・分析
分担者(実務者)	玉井 寛	社会医療法人正和会・事務管理部	介護現場における実地調査への協力
分担者	平田 友香	国際教養大学・日本語プログラム・非常勤講師	実地調査・分析
分担者	宮 淑	国際教養大学・日本語プログラム・非常勤講師	実地調査・分析
分担者	古田 梨乃	国際教養大学・日本語プログラム・非常勤講師	実地調査・分析
<u>グループ2</u>			
グループリーダー	豊田 哲也	国際教養大学・アジア地域研究連携機構・教授・機構長	グループ統括、研究会運営、調査企画、報告取りまとめ
分担者	中川 秀幸	国際教養大学・グローバルビジネス課程・准教授	実地調査・分析
分担者(実務者)	小田野 直光	秋田県仙北市・総務部・地方創生・総合戦略統括監	仙北市における実地調査への協力
分担者(実務者)	薄井 伯征	秋田県大潟村・総務企画課・課長	大潟村における実地調査への協力
分担者	堀井 里子	国際教養大学・グローバルスタディーズ課程・助教	実地調査・分析
<u>グループ3</u>			
グループリーダー	熊谷 嘉隆	国際教養大学・副学長	グループ統括、研究会運営、調査企画、報告取りまとめ
分担者	根岸 洋	東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授	実地調査・分析
分担者(実務者)	伊藤 直子	秋田県男鹿市・観光文化スポーツ部文化スポーツ課・主幹	男鹿市における実地調査への協力

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

本研究の先導性・優位性は、何よりも、その調査対象と地域が全国の高齢化と人口減少の最先端を行く秋田県であり、県内自治体等の政策決定者との緊密な連携を通じて進めることが出来る点にあった。課題先進地域たる秋田県をモデルとする本研究の成果は、従来の地域性や伝統を尊重しつつ、外国人材等多様なメンバーを包摂した新たな地域づくりを行うために何がなされるべきか、多くの研究者及び他地域の政策決定者の参照するものとなった。本研究プロジェクトの成果は、漸次研究会報告や論文の形で発表され、実務者の協力を得て実践へと移すことで、社会に還元していくこととなる。具体的には、本研究を形作る3つの研究テーマに即して以下のような見通しを持っている。

i) ケア労働の変容と地域:外国人介護人材の受け入れ

秋田県は少子高齢化の最先端地域であるにもかかわらず、国の制度作りの遅れと地域での文化的な障壁とが相まって外国人介護人材の導入が進まないままであったが、国の受け入れ方針の拡大と人材不足の進行により、外国人材受け入れの動きが広がりつつある。本研究グループ構成員は、本研究プロジェクト以前から、秋田県を対象として、地域に包摂する形で外国人介護人材の受け入れがどうなされるべきか、外国人介護人材のための日本語教育のあり方という実践的な観点を含む研究を蓄積してきたが、本研究によって、これらの積み重ねを発展させ、目指すべき仕組みについての提言を実証的に裏付ける材料を提供し、社会に問うことを目指した。

県内の介護施設に対して、受入れの制度が従来のEPAに加えて、技能実習制度、特定技能制度、在留資格「介護」などに拡大した中で、受入れへの意識や課題を問う調査を行ったところ、秋田県内では、受入れに関心を持つ事業者の大半が技能実習制度による受入れを希望していることが分かった。また技能実習生を受け入れた場合に、日本語教育にどの程度の費用や時間をかけられるかは、従来懸念されるところでもあったが、実際に施設側の意識を問うと、ほとんどお金や時間をかけられないと考えていることも確認された。この実情にどう対応するか。

こうした中で、先行して受け入れを行っている複数の施設への聞き取り調査では、受け入れ責任者を施設に配置し、現場での指導に加えて法人が日本語教育に通じた職員を派遣するなど後押しを行い、また、生活面でも住居や家具を用意し、近隣住民等との関係にまで配慮するなど、施設ぐるみで実習生の受入れ環境を整える取り組み事例を詳しく知ることができた。こうした「グッド・プラクティス」をこれから受入れを行おうとしている県内の施設にも共有する場を設けていくことや、こうした受入れ態勢を整えるための行政による情報交換の場の提供や、補助金制度の拡充も重要であると考ええる。

また、秋田県内では専門の日本語教育機関が乏しく、これまで定住外国人を中心とした外国人への日本語教育は、県内の各地域に存在し、ボランティア的に運営されてきた地域の日本語教室が中心に担ってきた。ただ、こうした教室は週に1回2時間程度の開催が多く、仕事のシフトの都合などによる時間的制約や、地理的制約により、技能実習生などの外国人労働者の継続的な参加が課題となっている。また、地域の日本語教室の中には、技能実習生の場合は、日本人の配偶者など、従来の定住外国人とは日本語の使用場面や学習ニーズも異なることから、技能実習生の受け入れを行っていない教室もあり、県内における日本語教育環境の整備が重要である。

地理的制約に対しては、秋田市が主催している秋田市日本語教室のオンライン教育の取組がある。また、外国人労働者の受け入れ企業に日本語教師がアウトリーチ型の日本語教育を行っているケースも確認されている。外国人労働者の日本語教育については、受け入れ企業が学習機会を確保する責任が問われており、こういった事例が参考になるだろう。

地域住民や県内の他の日本語学習者との交流機会や、地域コミュニティとしての地域日本語教室の機能をどのように創出、維持していくのか、今後検討が必要である。また、県内の日本語支援者の養成や研修を通し、日本語教育の質の向上を目指すとともに、県内の日本語教育人材のリソースを把握し、日本語教育が必要な地域や企業と繋げる取組が求められる。

今回の調査で明らかになった受け入れ施設の課題、地域日本語教室など県内の受入れ態勢の課題について、

やはり今回の調査で見出すことのできたグッド・プラクティスの事例を広めていくことで、外国人介護人材を地域の一員として受け入れ、外国人労働者、介護現場、地域のいずれにとっても利益のある持続可能な仕組みを見出すことが可能になる。今後は、外国人介護人材の受入れ現場にある研究分担者や受け入れ施設の実務者、また地域の日本語教室や県内の諸機関との事例共有や対話を通じ、こうした取り組みの深化を促し、共生の実践へとつなげていきたいと考えている。

ii) 外国人材の地域経済への貢献

秋田県における外国人材の戦略的受け入れのための自治体の政策は、大潟村や仙北市の政策にみられるように試行錯誤を繰り返している段階であり、いまだ具体的な成果をあげる状況ではなく、引き続き様々な可能性を検討している状況である。そうした状況であるからこそ、外国人材が地域経済において果たしうる役割を検討した本研究プロジェクトに一定の意義があったものと考えている。とりわけ、地域のビジネスイノベーターとしての外部者の重要性、その中でも外国人起業者の存在の意義に着目した調査研究は、他に類例を見ない重要な成果となった。

仙北市が医療・農林ツーリズム特区(2015年8月)「外国人も含めた、温泉活用・湯治型の医療ツーリズム推進」の一環として、外国医師による診療行為を可能とする規制改革を提案し、採択されたことは、日本の外国医療人材をめぐる閉鎖的な状況に一石を投じることとなった。実証実験の結果、湯治型医療ツーリズムの中で外国人医師を受け入れることが現状では経済的にペイしないことが明確になり、その実現に向けた動きは一旦停止しているが、そうした可能性を追求し、既存の法制度の中で特例として、これを国に認めさせたことは高く評価されるべきである。

大潟村が2015年10月に国家戦略特区の申請をしたことも画期的であった。大潟村が、農業においてこそ外国人材を積極的に使って活用していくべきではないかと官邸に訴えかけ、残念ながら大潟村については結局最後まで国家戦略特区申請が認められず現在に至っているが、その後に農業人材受け入れのための制度ができて実際に愛知県や大阪や沖縄などで導入が始まった。大潟村のイニシアティブも、地方からの政策イニシアティブとして特筆に値する。

外国人の起業をめぐるインタビュー調査では、地元商工会による支援の重要性が浮かび上がった。調査した全ての事例で、外国人起業家は国、県、もしくは市町村から補助金を得ており、補助金や研修制度などは、全ての人々が国籍にかかわらず応募できるようになっているものの、言語の面でハードルが高い。外国人起業家たちは「Google Translate(グーグルの翻訳機能)」などを駆使するなどしてはいるものの、そもそもどこにどういった情報がどこにあるのかという基本的な情報を得るためには言語の面でのサポートや配慮が不可欠となっている。そうした面で地元商工会が柔軟にサポートを提供していることは注目に値するが、行政によるさらなる配慮も必要であろう。

外国人材の地域経済への貢献を考えると重要なのは、外国人材を単なる人材としてではなく、ともに地域経済を発展させていく仲間としての視点が不可欠だということである。外国人材を、短期的な人材としてではなく中長期的なパートナーとして受け入れることで、持続的に大きな活力を生み出すことができる。外国人の側から見ても魅力的な社会を築いていくことで真の意味でのグローバル共生社会を築いていくことができ、それは既存の住民にとっても魅力ある社会となるはずである。

iii) 地域の祭礼・伝統文化の継承と外国人受け入れ

秋田県は、国指定重要無形民俗文化財の数が最多を誇るほか、県市町村指定の無形民俗文化財も多々有する「民俗芸能の宝庫」である。伝統的祭礼や行事は地域共同体の魂であり、人口構成の国際化という現代的文脈にあっても、連綿と続く地域アイデンティティを成立ならしめる要素と言える。

本研究は、リーダーや分担者の有する文化資源についての研究成果を基に、多文化共生の時代に地域文化が如何にして継承され、いかなる変容を遂げながら新たな「伝統」を生み出すことになるのか、短期・長期の両方のタイムスパンの中で検討し、連帯感ある地域共同体の維持のために取られるべき施策について、地域への愛着

を持ってもらう機会が生まれるような場を後押ししていくことが望ましいという提言をもたらすものとなった。

6. 今後の展開

2021年12月に公開シンポジウムを開催し、次の3つの提言について、県内関係者および一般市民と広く議論を行った。

- ① 外国人材の受け入れについて、職場や地域での包摂のあり方を念頭に、外国人散在地域における先進的な取り組み事例についての情報や課題を共有し、こうした取り組みの後押しをしていくこと。また、受け入れた人材が長く地域に住まう可能性を見据えた制度的な対応を検討していくこと。
- ② 日本語教育について、特に地方ではリソースが限られており、事業者の責任に基づく主体的な取り組みを前提としつつ、場面によっては地域の日本語教室やその他の教育機関、支援人材やICT等を活用しながら十分な機会を提供できるよう、関係者間の情報共有と調整を図っていくこと。
- ③ 地域文化の継承に外国人個人が参加するのは簡単ではないが、地域への愛着を持ってもらう機会が生まれるため、仲立ちとなるような場を後押ししていくことが望ましい。

目下のコロナ禍の影響で外国人材の受け入れに関する議論はいったん停止した形であるが、そうした状況であるからこそ、本研究プロジェクトで示した根本的な問題提起が県内・県外への議論に重要な材料を提供し、今後の人口減少回における外国人材の「包摂と継承」について一つの重要な視座を提供するものとなると考えている。

【研究成果の発表状況等】

○論文（計24件）うち査読付論文 計2件、うち国際共著論文 計2件、うちオープンアクセス 計24件

1. 秋葉丈志・嶋ちはる・橋本洋輔「外国人介護人材受け入れの動向—拡大・分化する制度のもとで」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第9号, 2019.6.13, pp. 1-14.
2. 豊田哲也・中川秀幸・山部理沙・大金優子・三宅裕輝「外国人材の戦略的受入れに向けた自治体の先駆的取り組みの検討—秋田県仙北市と大潟村の事例」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第9号, 2019.6.13, pp. 15-39.
3. 飯牟禮克年「秋田県における外国人技能実習生受け入れへの課題と提言—秋田県とベトナムでの現地調査を踏まえて」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第9号, 2019.6.13, pp. 41-64.
4. Junko Mori and Chiharu Shima, Person reference and recognition in shift handovers: An analysis of interactions between Japanese and international care workers, *Multilingua (Journal of Cross-Cultural and Interlanguage Communication)*, 40(1): 33-65, 2020.2.22.
5. 根岸洋・長谷川綾子「男鹿のナマハゲ行事の変容と外部参加者受け入れの動向」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第9号, 2019.6.13, pp. 65-79.
6. 秋葉丈志・嶋ちはる・橋本洋輔・平田友香「外国人介護人材受け入れに関する秋田県内の施設の意識調査」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号, 2020.7.31, pp. 57-71.
7. 嶋ちはる・平田友香・秋葉丈志「外国人介護人材受け入れの枠組みと北東北における受け入れ事例—4つの枠組みと外国人材に求められる日本語力とは」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号, 2020.7.31, pp. 73-98.
8. Junko Mori and Chiharu Shima, Text, talk, and body in shift handover interaction: Language and multimodal repertoires for geriatric care work, *Journal of Sociolinguistics*, 24(5): 593-612, 2020.9.24.

9. 嶋ちはる「看護助手として働く外国人職員の就労場面における言語使用—病棟での業務遂行のためのトランスリンガルなやりとりを例に—」『第二言語としての日本語の習得研究』24巻, 2021.12.1, pp.48-66.
10. 宮淑・古田梨乃・平田友香「秋田県における日本語教育と秋田市日本語教室の変遷」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第13号, 2021.12.31, pp. 27-42.
11. 熊谷嘉隆「序章:わが国の外国人材活用制度と問題意識」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第14号, 2022.3.31, pp. 1-4.
12. 秋葉丈志・嶋ちはる・平田友香・玉井寛「秋田県における外国人介護人材受け入れの展望と課題」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第14号, 2022.3.31, pp. 5-20.
13. 豊田哲也・堀井里子「グローバル共生社会と地域経済の活力」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第14号, 2022.3.31, pp. 21-28.
14. 根岸洋・成澤徳子「伝統行事における継承と包摂」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第14号, 2022.3.31, pp. 29-36.
15. 熊谷嘉隆「人口減少社会における包摂と継承:提言と展望」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第14号, 2022.3.31, pp. 47-53.

[研究ノート]

16. 成澤徳子「男鹿のナマハゲ行事の観光化と外部参加者の受け入れ」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号, 2020.7.31, pp. 99-110.
17. 根岸洋・上野祐衣・熊谷嘉隆「『秋田の竿灯』と外部参加者に関する基礎的検討」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号, 2020.7.31, pp. 111-120.
18. Hideyuki Nakagawa and Machiko Ishikawa, Preserving Traditional Performing Arts in Aging Local Communities: Evidence from Akita Prefecture, Japan, Journal of the Institute for Asian Studies and Regional Collaboration, 11: 121-128, 2020.7.31.
19. 豊田哲也・成澤徳子「韓国での自治体主導の農業季節労働者制度の導入について」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第11号, 2020.7.31, pp. 129-138.
20. 根岸洋・熊谷星・北畑有紀乃「秋田竿燈まつりへの外国人の参加」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第12号, 2021.3.31, pp. 63-72.

[報告]

21. 佐藤功一「先進地における外国人労働者受入動向—徳島県での現地調査」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第10号, 2020.3.25, pp. 59-69.
22. 秋葉丈志・豊田哲也「人口減少社会における包摂と継承—秋田からの発信:パネル・ディスカッション」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第14号, 2022.3.31, pp. 37-46.

[書評]

23. 成澤徳子「ラジヴ・ジョージ・アリカット=リッチ・リング『モバイルコミュニケーションと国際都市シンガポールでの非熟練移民労働者の文化適応』(Lexington Books, 2018年)」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第10号, 2020.3.25, pp. 75-78.
24. 堀井里子「宮島・佐藤成基編『包摂・共生の政治か—移民・難民と向き合うヨーロッパ』(明石書店, 2019年)」『移民政策研究』第12号, 2020.5.20, pp. 186-187.

○著作物 (計2件)

1. 国際教養大学アジア地域研究連携機構外国人介護人材受け入れに関する調査研究プロジェクト(秋葉丈志・嶋ちはる・橋本洋輔・平田由香・玉井寛)『外国人介護人材受け入れに関する秋田県内の施設の動向と課題—アンケート調査と事例から』国際教養大学アジア地域研究連携機構研究報告書第6集, 2021.3.31, 総p. 100.

2. 熊谷嘉隆監修, 成澤徳子編集代表, 秋葉丈志・豊田哲也・根岸洋編『人口減少・超高齢社会と外国人の包摂—外国人労働者・日本語教育・民俗文化の継承』明石書店, 2022.3.31, 総p. 308.

(目次)

序章 人口減少・超高齢社会と外国人の包摂—秋田県の事例から新たな地域社会づくりを展望する

[熊谷嘉隆]

第Ⅰ部 外国人介護労働者の受入れ

第1章 秋田県における外国人介護労働者の受入れ—EPA から技能実習へ[秋葉丈志・嶋ちはる]

第2章 秋田県内の先行事例にみる外国人介護労働者受入れの展望[秋葉丈志・平田友香・嶋ちはる]

第3章 外国人介護労働者受入れに関する秋田県内の施設の意識調査[秋葉丈志・嶋ちはる・平田友香]

Column① 外国人介護労働者を受け入れて—医療法人受入れ担当者の視点から[玉井 寛]

Column② インドネシア人看護師のライフストーリー—秋田県湯沢市に赴任して

[アガタ・アリニンティアス(補筆・校正:佐野ひろみ)]

第Ⅱ部 外国人住民と地方経済

第4章 外国人労働者受入れのための市町村の政策課題—秋田県での事例を踏まえての検討

[豊田哲也・中川秀幸・山部理沙・大金優子・三宅裕揮]

第5章 秋田県における外国人技能実習生受入れへの課題と提言—秋田県とベトナムでの現地調査を踏まえて[飯牟禮克年]

第6章 秋田県における外国人の起業と課題[堀井里子・後藤明日香]

第7章 韓国での自治体主導の農業季節労働者制度の特徴と課題[成澤徳子・豊田哲也]

Column③ 秋田県の農業と外国人労働者1—複合経営の展開と担い手の育成をめぐる[成澤徳子]

Column④ 秋田県の農業と外国人労働者2—受入れ先駆者の経験から[成澤徳子]

第Ⅲ部 外国人労働者の受入れと日本語教育

第8章 秋田県における外国人労働者受入れと地域日本語教育—日本語教育の機会の確保と質の向上という視点から[嶋ちはる・平田友香・宮淑・古田梨乃]

第9章 秋田県におけるオンライン日本語教育の活用可能性と課題—秋田市日本語教室の事例から

[平田友香・宮淑・古田梨乃]

Column⑤ (株)たけや製パンにおける技能実習生受入れ1—来日前・準備編[平田友香・宮淑・古田梨乃]

Column⑥ (株)たけや製パンにおける技能実習生受入れ2—来日後・実践編[平田友香・宮淑・古田梨乃]

第Ⅳ部 民俗文化の継承と外部参加者

第10章 秋田県内の民俗芸能の現状と課題[熊谷嘉隆]

第11章 男鹿のナマハゲ行事と外部参加者[成澤徳子]

第12章 秋田市竿燈行事と外部参加者[根岸洋]

Column⑦ 民俗芸能の継承—危機的状況と保存へ向けた取り組み[中川秀幸]

Column⑧ 秋田竿燈まつりとの関わり—地域連携と異文化間コミュニケーション

[ジョン・モック(日本語訳:根岸洋)]

終章 外国人居住者の包摂による新たな地域づくりの可能性[熊谷嘉隆]

○講演 (計10件) うち招待講演 計7件、うち国際学会 計0件

1. 秋葉丈志「外国人と共に生きる—これからの秋田を思う」秋田ユネスコ協会国際理解後援会, 2019.4.13, 参加者約50名(うち一般50名).
2. 嶋ちはる「外国人介護人材の受け入れと職場でのコミュニケーション—介護の日本語と教え方のヒント」青森県日本語指導サポーター養成講座, 2019.9.14, 参加者62名(うち研究者2名, 一般60名).

3. 堀井里子「多様性を認める社会とは」東北税理士会共催国際教養大学公開講座, 2019.9.21, 参加者77名(うち東北税理士会21名, 国際教養大学教職員・サポーターズクラブ・一般56名).
4. 根岸洋「外部人材がナマハゲになれるか?—現状と課題の整理」異文化間教育学会第41回大会公開シンポジウム『「ナマハゲ」と「なまはげ」—地域創生から考える異文化間教育』2020.6.14, オンライン開催, 参加者約100名.
5. 嶋ちはる「外国人介護人材の受け入れとサポートを考える」青森県日本語指導サポーター養成講座, 2020.7.18, 参加者42名(うち研究者2名, 一般40名).
6. 堀井里子・後藤明日香「地方における外国人の起業の現状と課題—秋田県を事例に」移民政策学会2021年度年次大会, 2021.5.29, 参加者約30名.
7. 嶋ちはる「介護人材の受け入れと日本語支援」青森県日本語指導サポーター養成講座, 2021.6.26, オンライン開催, 参加者42名(うち研究者2名, 一般40名).
8. 古田梨乃・宮淑・平田友香「オンライン授業に必要な工夫について考える—地域の日本語教室、秋田県秋田市の例」日本語教育方法研究会, 2021.9.12, オンライン開催, 参加者200名以上.
9. 堀井里子「外国人の受入れと社会のかたち」秋田生涯学習センター, 2021.10.23, 参加者10名(うち一般10名).
10. 嶋ちはる「外国人介護人材の受け入れについて」秋田県介護老人保健施設連絡協議会研修会, 2021.11.30, オンライン開催, 参加者40名(うち一般40名).

○本事業で主催したシンポジウム等(計3件)うち国際研究集会 計1件

1. 「人口減少社会における包摂と継承—『最先端』秋田からの提言」第1回全体研究会, 国際教養大学, 2019.6.15, 参加者20名(うち研究者11名, 実務者5名, 学生4名).
(発表)
熊谷嘉隆「調査プロジェクトの構想について」
秋葉丈志・嶋ちはる・橋本洋輔・玉井寛「外国人介護人材の受け入れ—拡大・分化する制度と秋田県内の状況」
中川秀幸「外国人材の戦略的受入れに向けた自治体の先駆的取組みの検討」
飯牟禮克年「技能実習生調査報告」
根岸洋・熊谷嘉隆・キリアコス・アナスタシウ・上野祐依「伝統文化の継承」
2. International Workshop “Foreign Workers and Akita’s Future: Lessons from Experiences in Spain and Korea”, 国際教養大学(オンライン開催), 2020.2.28, 参加者10名(うち研究者8名, 実務者1名, 学生1名).
(発表)
Wonsuk Sun “Immigration policy of South Korea: Strategies of regions in accepting foreign workers”
(「韓国の移民政策—外国人労働者受け入れの地方の戦略」)
Gemma Pinyol-Jiménez “Immigrants’ integration in Spain: A multilevel system” (スペインにおける移民の統合—マルチレベル・システム)
Katsutoshi Iimure “Challenges and recommendations for accepting technical intern trainees in Akita: Based on interviews in Akita and Vietnam” (「技能実習生調査報告」)
3. 「人口減少社会における包摂と継承—『最先端』秋田からの提言」公開シンポジウム, 国際教養大学(オンライン開催), 2021.12.18, 参加者25名(うち研究者14名, 実務者7名, 一般4名).
(発表)
熊谷嘉隆「『人口減少社会における包摂と継承』研究の意義」
秋葉丈志・嶋ちはる・平田友香・玉井寛「秋田県における外国人介護人材受け入れの展望と課題」
豊田哲也・堀井里子「グローバル共生社会と地域経済の活力」
根岸洋・成澤徳子「伝統行事における包摂と継承」
パネル・ディスカッション

○メディア（計9件）

1. 秋葉丈志「外国人労働者受け入れ拡大とともに、日本の街と介護はどう変わるのか。」FUTURE IS NOW（インターネットメディア）, 2019.4.22 (<https://fin.miraiteiban.jp/外国人労働者受け入れ拡大とともに、-日本の街と/>).
2. 飯牟禮克年「〈技能実習生の今—ベトナムと秋田の現場から 1〉技術習得だけでなく」秋田魁新報（新聞）, 2019.5.9, 25 面.
3. 飯牟禮克年「〈技能実習生の今—ベトナムと秋田の現場から 2〉日本のルールを吸収」秋田魁新報（新聞）, 2019.5.10, 28 面.
4. 飯牟禮克年「〈技能実習生の今—ベトナムと秋田の現場から 3〉来日前に多額の借金」秋田魁新報（新聞）, 2019.5.11, 26 面.
5. 飯牟禮克年「〈技能実習生の今—ベトナムと秋田の現場から 4〉経営左右する存在に」秋田魁新報（新聞）, 2019.5.12, 22 面.
6. 飯牟禮克年「〈技能実習生の今—ベトナムと秋田の現場から 5〉学んだ日本語武器に」秋田魁新報（新聞）, 2019.5.13, 28 面.
7. 堀井里子「外国人の声生かす仕組みを」秋田魁新報（新聞）, 2019.10.28, 2 面.
8. 堀井里子「海外渡航に『第3の書類』」秋田魁新報（新聞）, 2021.2.8, 2 面.
9. 堀井里子「外国人労働者が支える社会」秋田魁新報（新聞）, 2021.5.31, 2 面.